

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合

情報提供資料
2024年1月

スペシャルレポート

～ 2024年の米国株式と金の見通し ～

平素より「米国自動配分戦略ファンド(愛称：ゴールデン・ロード)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

当ファンドは2023年2月27日に設定され、2024年1月12日までのパフォーマンスは22.34%となっています。

本レポートでは、バークレイズ証券からの情報をもとに、2024年の米国株式と金の見通しにつきご紹介いたします。

サマリー

米国株式の見通し

FRB(米連邦準備制度理事会)による政策転換や底堅い米国経済等を背景に2024年の米国株式は緩やかに上昇すると予想

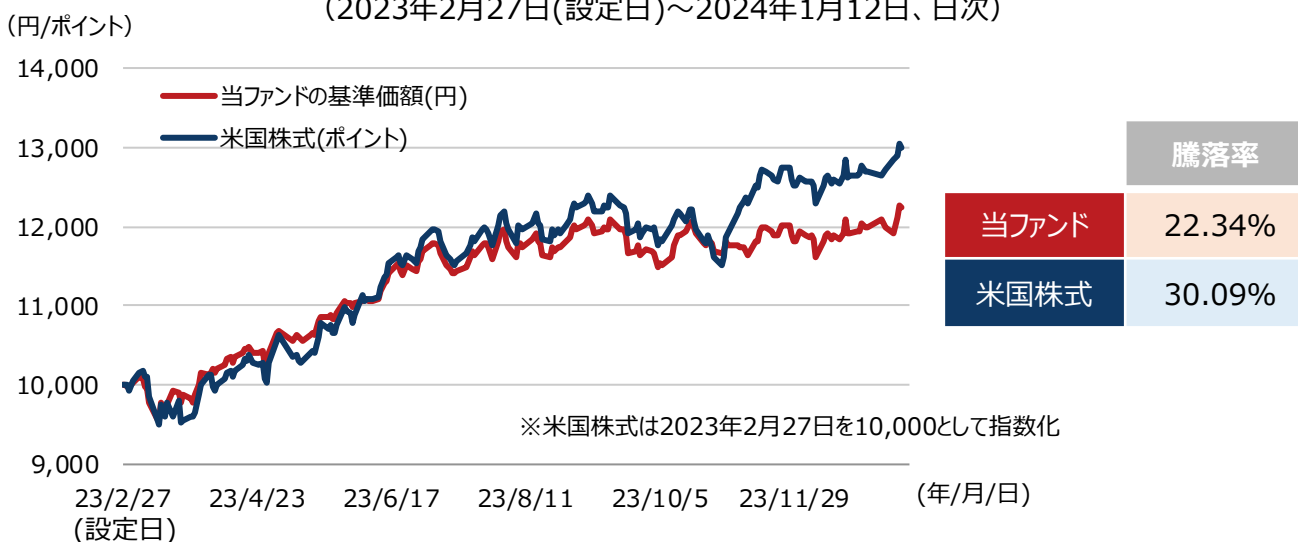
- FRBによる利上げサイクルが終了し、景気刺激策として2024年は利下げに転じる見込み
- 2024年の米国のGDPは減速しつつもプラスを維持し、主要先進国対比で相対的に高い成長率となる見込み

金の見通し

利下げに伴い2024年の金は緩やかな上昇が続くと予想

- 金利がつかない金にとって利下げは追い風となる傾向
- 予期せぬ事象を発端としたショックに対する備えとして金が改めて注目される可能性も

【当ファンドの基準価額(円)と米国株式(ポイント)の推移】
(2023年2月27日(設定日)～2024年1月12日、日次)



※米国株式は2023年2月27日を10,000として指数化

※ 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ 米国株式はS&P500指数(配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートを用いて円換算)。当ファンドのベンチマークではありません。

※ 米国株式自動配分戦略の値動きは2023年3月2日より当ファンドの基準価額に反映しているため、米国株式のパフォーマンスについても2023年2月28日、3月1日の騰落を反映させておりません。

出所：Bloomberg

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合

情報提供資料



1 米国株式の見通し

FRBによる利上げサイクルが終了し、景気刺激策として2024年は利下げに転じる見込み

2023年12月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、米国における利上げサイクルの終了が示唆され、2024年には0.25%換算で3回の利下げが行われるとの見通しが示されました。

一般的に利下げは景気刺激策の一環として実施されることが多く、株式市場にプラスの影響を与えると考えられますが、過去の利下げ局面では米国株式の上昇を伴わないケースもありました。

例えば、2001年や2008年の利下げ局面では利下げ期間中に実質GDP成長率が前四半期比でマイナス(マイナス成長)となり米国株式は下落しました。

一方、2019年の利下げ局面では利下げ期間中も実質GDP成長率は前四半期比でプラスを維持し、米国株式は上昇しました。

米国経済のソフトランディング(軟着陸)に向けたFRBの政策運営はここまで順調に進んでいるとみられ、今回の利下げ局面において米国が景気後退に陥る可能性は低いと考えられることから、今後実施が予想される利下げが米国株式にはプラスになるとみています。

2024年の米国のGDPは減速しつつもプラスを維持し、主要先進国対比で相対的に高い成長率となる見込み

IMF(国際通貨基金)が2023年10月に発表した世界経済見通しでは、2024年の米国の実質GDP成長率は、2023年対比で減速するもののプラス成長を維持し、他の主要先進国に比べ相対的に高い成長率となる見通しです。

2024年は景気後退を伴わない利下げ局面となることが予想されるため、利下げによる景気への刺激と経済の底堅さを背景に米国株式は緩やかに上昇することが期待されます。

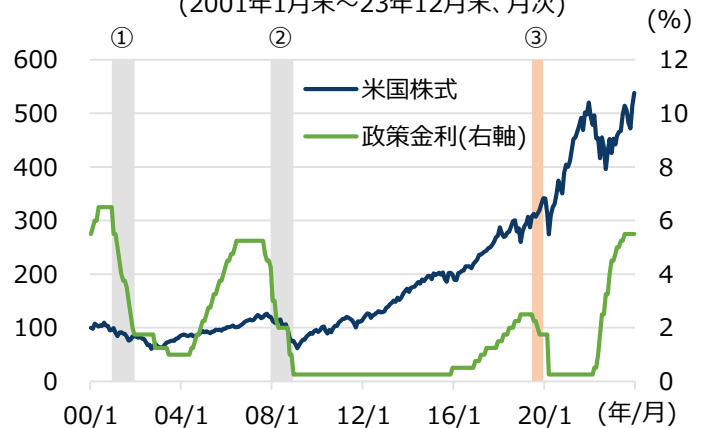
米国景気が後退する可能性や大統領選挙の動向等には注意が必要

米国経済は減速はするものの2024年もプラス成長を維持するとみえますが、インフレの高止まり等により金融引き締めが市場の予想より長期に継続する可能性や、米国が景気後退に陥る可能性等については少なからず注意しておく必要があると考えます。

また、2024年は米国大統領選挙があります。現時点では現職の民主党バイデン大統領と共和党トランプ前大統領の一騎打ちとなることが予想されていますが、公約の内容等によっては米国経済の先行きに影響を及ぼす可能性があるため、動向を注意深く見守る必要があると考えます。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国政策金利と米国株式の推移
(2001年1月末～23年12月末、月次)



※米国株式はS&P500指数(配当込み、米ドルベース)。2000年1月末を100として指数化。

※米国政策金利はFF(フェデラル・ファンド)金利。誘導目標の上限。

※①、②は利下げ期間中に実質GDP成長率が前四半期比でマイナスとなった局面、③は利下げ期間中に実質GDP成長率が前四半期比でプラスを維持した局面、いずれもパークレイズ証券による定義。

出所：Bloomberg、パークレイズ証券

主要先進国の実質GDP成長率予測(2023年10月時点、%)

	2022年	2023年 (予測)	2024年 (予測)
先進国全体	2.6	1.5	1.4
米国	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
日本	1.0	2.0	1.0
英国	4.1	0.5	0.6
カナダ	3.4	1.3	1.6

出所：IMF「World Economic Outlook, October 2023」

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合

情報提供資料



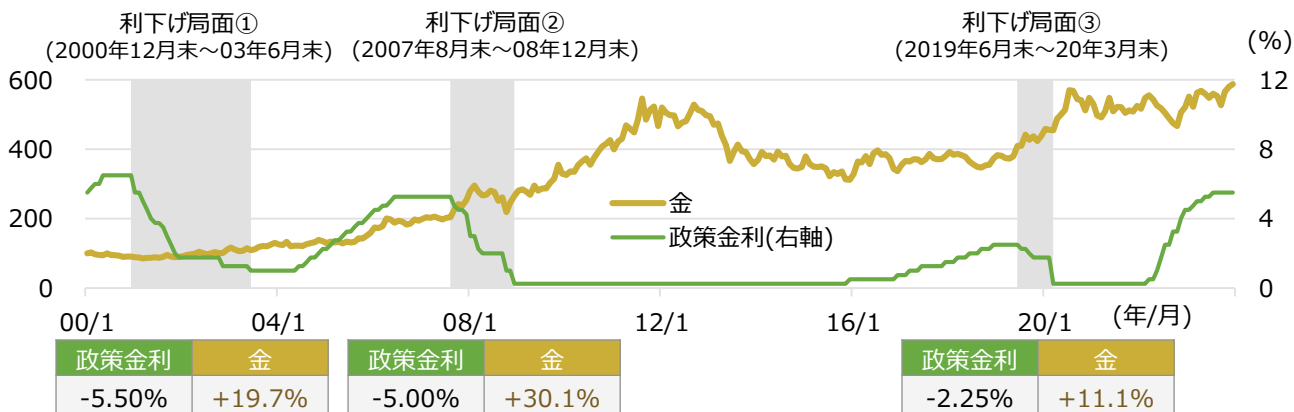
2 金の見通し

金利がつかない金にとって利下げは追い風となる傾向

金は原則として金利がつかないため、金利が高くなると高い金利がつく金融商品の価値が相対的に高くなるため金は売られやすくなる傾向があります。

一方、利下げ局面になると高金利な金融商品の優位性が相対的に低くなることから、金にとって利下げは追い風となる傾向があります。実際、過去の利下げ局面では金は概ね上昇傾向となっています。

米国政策金利と金の推移(2001年1月末～23年12月末、月次)



※金は2004年11月18日まではパークレイズ金先物指数、2004年11月19日以降はSPDRゴールド・シェアETF、いずれも米ドルベース。2000年1月末を100として指数化。

※米国政策金利はFF(フェデラル・ファンド)金利。誘導目標の上限。

※灰色の網掛けは利下げ局面、利下げ開始から最も低い水準になるまでを1つの利下げ局面と定義。

出所：Bloomberg

予期せぬ事象を発端としたショックに対する備えとして金が改めて注目される可能性も

過度なインフレ懸念の後退や、各国・地域の中央銀行による利下げ開始への期待感等から、足元のVIX指数*は過去5年でみても相対的に低い水準で推移しており、株式市場に安心感が漂っていることが伺えます。

逆にいえば、2023年3月の米国地方銀行の破綻や10月の中東における地政学リスクの高まり等、予期せぬ事象を発端としたショックに対し株式市場の耐性が弱くなっている可能性もあるため、ショック時において堅調に推移する傾向の強い金が備えとして2024年も注目される可能性があるかとみています。

*「Volatility Index」の略で、CBOE(シカゴ・オプション取引所)がS&P500指数のオプション取引の値動きを基に算出・公表している指数。一般的にVIX数値が高いほど投資家の先行き不透明感も強いとされる。

VIX指数の推移
(2018年12月末～23年12月末、月次)

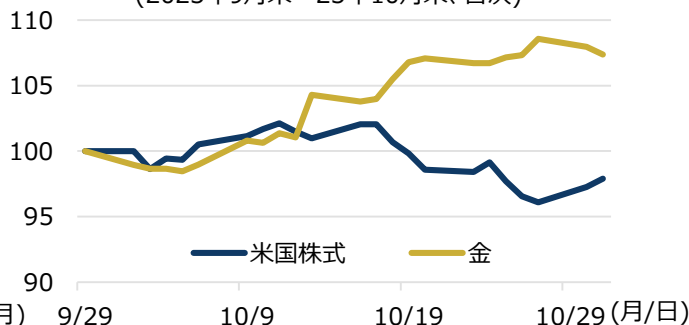


※VIX指数の平均の算出期間は2019年1月末～2023年12月末。

※米国株式はS&P500指数(配当込み)、金はSPDRゴールド・シェアETF、いずれも米ドルベース。2023年9月末を100として指数化。

出所：Bloomberg

地政学リスクが高まった局面における米国株式と金の推移
(2023年9月末～23年10月末、日次)



※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

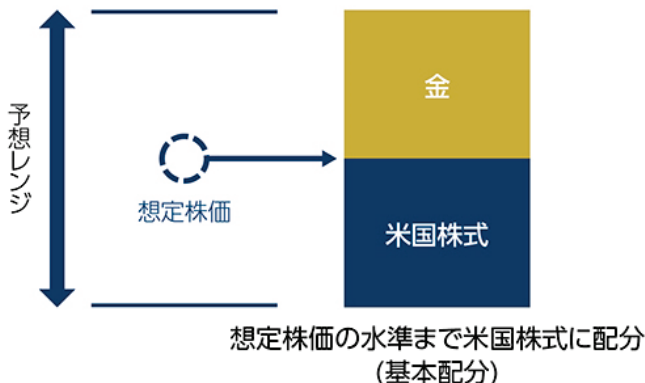
追加型投信／海外／資産複合



ご参考：米国株式自動配分戦略の仕組み(イメージ)

1

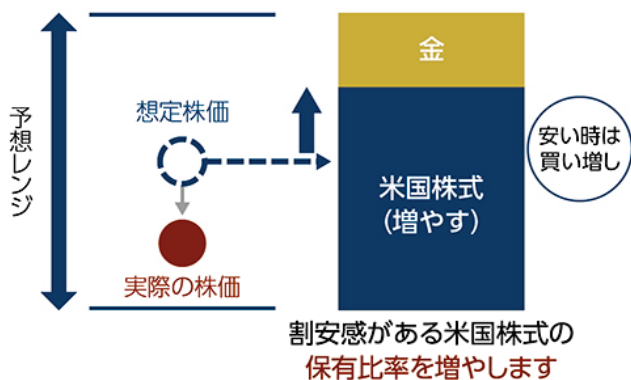
- 過去1週間程度の米国株式の平均価格や市場の予想変動率などを基に、その日の株価の予想レンジと想定株価を算出します。
- 予想レンジ内の想定株価の位置に基づいて米国株式と金の配分(基本配分)をあらかじめ算出します。



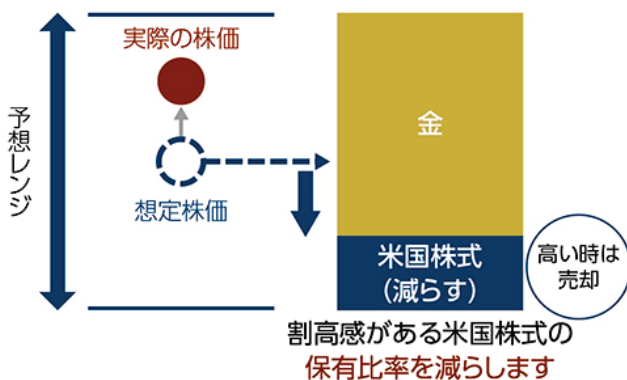
2

想定株価に対する実際の株価の水準に応じて、米国株式と金の保有比率を調整します。

実際の株価が想定株価より安い場合



実際の株価が想定株価より高い場合



想定株価の位置は市場のリスクオン/オフ*の度合いなどにより変わるため、基本配分も常に変動します。

リスクオン時の基本配分



リスクオフ時の基本配分



*投資家が株式などリスクの高い資産に対し積極的に投資(リスクオン)するか、投資を控える(リスクオフ)かの度合い

※上記は米国株式自動配分戦略のイメージをご紹介したものであり、当戦略の仕組み全てを網羅するものではありません。

出所：パークレイズ証券

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合



ファンドの主なリスクと留意点

基準価額の変動要因

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。金の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
資産配分リスク	「米国株式自動配分戦略」内の資産配分が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変や「米国株式自動配分戦略」のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合



お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<購入・換金の申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)における株式先物取引の休業日 ・ニューヨーク商品取引所(COMEX)の休業日 ・米国国債決済不可日(アーリー・クローズに該当する日を含む)
信託期間	2033年2月24日まで(設定日2023年2月27日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、2月24日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2024年2月26日
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年12月末までの制度となります。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.133%(税抜1.03%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.364%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.133%(税抜1.03%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用・売買委託手数料・外国における資産の保管等に要する費用・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

米国株式自動配分戦略ファンド

(愛称：ゴールデン・ロード)

追加型投信／海外／資産複合



ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

米国株式自動配分戦略ファンド (愛称 ゴールデン・ロード)

■販売会社 (順不同、○は加入協会を表す)

2024年1月12日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等の上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク